



平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイナック

コード番号 2675 URL <http://www.dynac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 法務・総務部長 (氏名) 大和田 雄三
CSR推進担当

TEL 03-3341-4216

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	9,229	△4.4	326	△22.0	308	△22.1	△271	—
22年9月期第1四半期	9,656	△9.9	418	△0.9	396	0.2	260	40.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	△38.56	—
22年9月期第1四半期	37.08	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
23年9月期第1四半期	15,982		3,472	21.7	493.80			
22年9月期	15,421		3,778	24.5	537.29			

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 3,472百万円 22年9月期 3,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	17,200	△2.6	290	△12.6	240	△18.2	△380	—	△54.03	
通期	35,000	0.5	760	23.1	650	19.6	△200	—	△28.44	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期1Q	7,033,000株	22年9月期	7,033,000株
② 期末自己株式数	23年9月期1Q	88株	22年9月期	88株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期1Q	7,032,912株	22年9月期1Q	7,032,912株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策効果や金融緩和により緩やかな景気回復が期待されていましたが、長期化する円高や株安の進行及び不安定な世界経済の減速懸念などから、先行きに対する不透明感が増す状況が続いております。

外食業界におきましても、所得や雇用の不安を背景とする個人消費の冷え込みやデフレ状況が続く中、消費者の節約志向の高まりにより低価格競争による顧客獲得が定着を見せるなど、企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社は「お客様の感動満足」を起点とした会社の成長を目指し、お客様目線での商品・サービス・クレンリネスのブラッシュアップ、世の中の変化に対応できる新業態の開発並びに不採算店舗の業態変更などの確かな成長への土台作りに努めるとともに、食の安心・安全の追求、基本の徹底に取り組んでまいりました。また、更なる店舗コスト適正化による収益構造の改善や間接部門のスリム化などの経営効率の向上にも努めております。

当第1四半期会計期間における新規出店及びリニューアルは、新業態のタパス&バー「マル デ ボッカ」、パブ・ダイニング「RCタバーン」及びリゾート内レストランの計3店舗を新規出店し、既存の和風業態5店舗を海の厨「膳丸」、畑の厨「膳丸」、海鮮酒場「魚盛」、「鳥どり総本家」、湘南の魚とワインの店「ヒラツカ」にリニューアルいたしました。なお、当第1四半期会計期間末の店舗数は250店舗となりました。

当第1四半期会計期間における業績につきまして、売上面では、東京・大阪近郊の企業中心に「グルメガイド」の配布などによる販売促進活動や「だい丸」ブランドによる「おせち販売」などに取り組んでまいりましたが、年末商戦期の宴会需要の低迷もあり、売上高は9,229百万円（前年同期比4.4%減）となりました。利益面では、店舗コスト適正化による収益構造の改善などに取り組みましたが、経常利益は308百万円（前年同期比22.1%減）となり、特別損失に当第1四半期会計期間より資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上しました結果、四半期純損失は271百万円（前年同期は四半期純利益260百万円）となりました。

当該事業の形態別概況は以下のとおりです。

レストラン・バーの業績の概況は、ほぼ前述のとおりであり、売上高は8,322百万円（前年同期比5.5%減）、売上総利益は1,051百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

ケータリングは、企業法人のパーティーの獲得などにより、売上高は227百万円（前年同期比15.5%増）、売上総利益は31百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

その他は、サービスエリアの売店収入の伸長などにより、売上高は678百万円（前年同期比3.9%増）、売上総利益は122百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産合計は15,982百万円となり、前事業年度末と比べ561百万円の増加となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ347百万円の増加となりました。これは主に売掛金が337百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ214百万円の増加となりました。これは主に建物が253百万円増加したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ867百万円の増加となりました。これは主に買掛金が843百万円、未払費用が441百万円、資産除去債務が739百万円それぞれ増加する一方で、借入金1,180百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ305百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が306百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より2.8ポイント減少の21.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ44百万円増加の237百万円となりました。

なお、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,233百万円（前年同期は1,353百万円の資金獲得）となりました。これは主に当第1四半期会計期間末が金融機関の休業日にあたり、買掛金及び未払費用の支払が第2四半期会計期間に繰り延べられたことによる支払債務の増加額1,288百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額450百万円に対し、売上債権の増加額336百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、22百万円（前年同期は14百万円の資金使用）となりました。これは主に新規出店に伴う設備、敷金及び保証金の支出66百万円に対し、敷金及び保証金の回収による収入103百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,212百万円（前年同期は1,284百万円の資金使用）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出1,180百万円があったことによるものです。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期第2四半期累計期間及び通期の業績につきましては、平成22年11月4日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ11百万円減少し、税引前四半期純損失が462百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は735百万円であります。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,478	193,445
売掛金	1,981,034	1,643,170
商品	50,115	35,960
原材料及び貯蔵品	217,984	172,846
その他	538,857	633,894
貸倒引当金	△20,000	△21,000
流動資産合計	3,005,469	2,658,317
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,858,826	4,605,323
その他(純額)	607,955	529,815
有形固定資産合計	5,466,781	5,135,139
無形固定資産	68,010	69,963
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,906,057	6,006,065
その他	1,988,256	2,002,433
貸倒引当金	△451,811	△450,811
投資その他の資産合計	7,442,503	7,557,687
固定資産合計	12,977,295	12,762,790
資産合計	15,982,765	15,421,107

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,391,202	1,547,886
短期借入金	1,280,000	2,460,000
1年内返済予定の長期借入金	1,800,000	1,500,000
未払法人税等	41,000	107,000
未払費用	1,920,057	1,478,116
賞与引当金	—	220,000
役員賞与引当金	6,500	25,380
その他	699,105	377,130
流動負債合計	8,137,866	7,715,513
固定負債		
長期借入金	2,100,000	2,400,000
退職給付引当金	1,377,701	1,366,653
役員退職慰労引当金	66,854	68,816
資産除去債務	739,379	—
その他	88,086	91,386
固定負債合計	4,372,022	3,926,856
負債合計	12,509,889	11,642,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	765,448	1,071,770
自己株式	△99	△99
株主資本合計	3,472,148	3,778,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	728	267
評価・換算差額等合計	728	267
純資産合計	3,472,876	3,778,737
負債純資産合計	15,982,765	15,421,107

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,656,125	9,229,270
売上原価	8,373,071	8,024,371
売上総利益	1,283,053	1,204,898
販売費及び一般管理費	865,027	878,890
営業利益	418,026	326,008
営業外収益		
受取利息	212	490
受取配当金	176	176
保険事務手数料	474	449
その他	208	65
営業外収益合計	1,072	1,182
営業外費用		
支払利息	21,435	16,712
その他	1,243	1,530
営業外費用合計	22,679	18,243
経常利益	396,419	308,946
特別利益		
固定資産売却益	47	—
特別利益合計	47	—
特別損失		
固定資産除却損	5,277	17,920
店舗等撤退損失	31,877	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	450,745
その他	1,580	18,000
特別損失合計	38,736	486,666
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	357,730	△177,720
法人税、住民税及び事業税	15,964	14,681
法人税等調整額	80,984	78,755
法人税等合計	96,948	93,437
四半期純利益又は四半期純損失(△)	260,781	△271,157

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	357,730	△177,720
減価償却費	189,556	176,341
店舗等撤退損失	31,877	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	450,745
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△226,000	△220,000
受取利息及び受取配当金	△389	△667
支払利息	21,435	16,712
売上債権の増減額 (△は増加)	△160,455	△336,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,018	△59,293
仕入債務の増減額 (△は減少)	769,490	843,316
未払費用の増減額 (△は減少)	344,435	445,129
その他	113,801	178,162
小計	1,411,465	1,315,967
利息及び配当金の受取額	389	667
利息の支払額	△23,928	△19,123
法人税等の支払額	△33,964	△63,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353,962	1,233,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,513	△65,363
敷金及び保証金の差入による支出	△13,139	△808
敷金及び保証金の回収による収入	126,960	103,488
その他	△35,970	△14,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,663	22,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△920,000	△1,180,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	—
配当金の支払額	△64,501	△32,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,284,501	△1,212,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,797	44,032
現金及び現金同等物の期首残高	221,245	193,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	276,042	237,478

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は店舗及びケータリングなどによる飲食提供を主な事業としており、外食事業が実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。